

平成 21 年 4 月 1 日現在

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2007～2008

課題番号：19530246

研究課題名（和文） 保育サービスが家計の出生行動に与える影響の分析

研究課題名（英文） The analysis of effects of child care services on fertility

研究代表者

山本 陽子 (YAMAMOTO YOKO)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：00326159

研究成果の概要：

90年代後半以降、少子化が社会的に認識されてきたが、その背景には女性の雇用が進んだことがあると言われてきた。しかし、適当な支援策があれば、女性が働くことは出生行動に対して負の影響を与えるものではないことも指摘されている。本研究では、少子化対策の中で注目されてきた認可保育所による保育サービスを取り上げ、認可保育所サービスが出生行動に与える影響を検証した。分析においては、認可保育所サービスと出生行動との間の内生性を考慮した分析をおこなった。

分析の結果、受け入れ枠の拡大、低年齢児保育の充実、開所時間の延長は、家計の選択する子ども数を増加させることが明らかとなった。また、認可保育所サービスと出生行動の間には内生性が存在し、特に、低年齢児保育の影響をみる場合、内生性を考慮するかどうかで推定結果が異なることも確認された。したがって、認可保育所の定員の増加などを通じて認可保育所のサービスを拡大することによって、認可保育所を利用することの費用を軽減することが家計の出生行動に正の影響を与えることが明らかとなった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
年度			
総計	800,000	240,000	1,040,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：保育サービス・認可保育所・出生行動・就業行動・少子化対策

## 1. 研究開始当初の背景

日本において少子化が社会における問題として認識されるようになって久しい。これまで、少子化の背景には女性の社会進出があると言われてきた。女性の高学歴化や就業機会の拡大によって、結婚タイミングが遅くなること、また、子育てのために離職をすることの機会費用が高くなり、結婚しても子どもをあまり持たなくなってきたというのが、少子化の要因であると言われてきた。

しかし、諸外国において、出生率と女性の就業との間に負の相関がないことも明らかにされるようになってきている。日本においても都道府県別女性労働力率と合計特殊出生率との関係を見ると、やはり、正の相関が示されている。

このような労働力率と出生率との間の正の相関の背景には、例えば、北欧諸国に代表されるような、育児支援の働きが大きいと言われてきている。少子化の原因は必ずしも女性の就業にあるのではなく、育児休業や保育サービスのような育児と就業の両立支援がうまく機能すれば、少子化は必然的な結果ではないことが言われるようになってきている。

日本においても、育児と就業の両立支援の重要性が認識され、1990年代後半からエンゼルプランなどを通じて、特に、認可保育所サービスの充実が実行されてきた。1994年12月に「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」（文部、厚生、労働、建設の4大臣合意）が策定、その具体化の一環として策定された「緊急保育対策等5ヵ年事業」（大蔵、厚生、自治3大臣の合意）、1999年12月に「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）」（大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の6大臣合意）が策定された。この中で保育サービスの充実、特に、低年齢児童の受け入れ枠の拡大や延長保育の推進など質的な拡充が実行されることとなった。

このように、少子化が進展する中、認可保育所の重要性が注目され、エンゼルプラン等で政策的に認可保育所サービスの充実が図られていった。同時に、これらの政策の効果を検証する必要性が高まっていた。このような背景から、本研究ではエンゼルプランによる認可保育所サービスの充実が少子化に与える影響を検証する。

## 2. 研究の目的

日本では、1990年代後半から認可保育所サービスの充実が実行された。1994年12月に「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について（エンゼルプラン）」（文部、厚生、労働、建設の4大臣合意）が策定、その具体化の一環として策定された「緊急保育対策等5ヵ年事業」（大蔵、厚生、自治3大臣の合意）、1999年12月に「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）」（大蔵、文部、厚生、労働、建設、自治の6大臣合意）が策定された。この中で保育サービスの充実、特に、低年齢児童の受け入れ枠の拡大や延長保育の推進など質的な拡充が実行されることとなった。

「緊急保育対策等5ヵ年事業」の結果、0・2歳児の保育所受け入れ枠は、1994年度の45.1万人から1999年度には56.4万人に、延長保育（11時間を超える保育）の実施保育所数は1,649ヶ所から5,125ヶ所に増加した。新エンゼルプランでは0・2歳児の保育所受け入れ枠を2004年度までに68万人に、延長保育の実施保育所数を1万ヶ所にまで増加させる予定である。また、2001年から「待機児童ゼロ作戦」が始まり、2002年度中に5万人、2004年度までに10万人、計15万人の受け入れ児童数を増加し、待機児童の解消を目指すこととなった。

本研究では上記のようなエンゼルプランによる認可保育所サービスの充実が少子化対策として影響があったのかどうかを検証する。認可保育所の充実が家計の出生行動にどのような影響を与えたのかを分析する。

## 3. 研究の方法

認可保育所サービスの充実が家計の子ども数の選択に正の影響があるのかを検証する。推定に用いるデータは、「女性の就労と子育てに関する調査」の1998年と2002年調査の個票データである。この調査の結果と、調査の各サンプルの居住地の認可保育所サービスの情報をマッチングさせたものを分析データとして用いる。この分析データを基に、サンプルが利用できる認可保育サービスが家計の出生行動に与える影響を実証的に分析した。

推定モデルを以下のように定義する。

$$Y = \alpha_0 + \alpha_1 C + \alpha_2 X + u$$

$Y$ は家計の出生行動を表す変数、 $C$ は認可保育サービスを表す変数、 $X$ は保育サービス以外に女性の就業に影響を与えると思われる変数である。

$Y$ には、予定子ども数を用いる。年齢の若い夫婦、結婚持続期間の短い夫婦は、現在の子ども数が必ずしも完結出生児数と一致しないことから、予定子ども数を被説明変数として採用する。

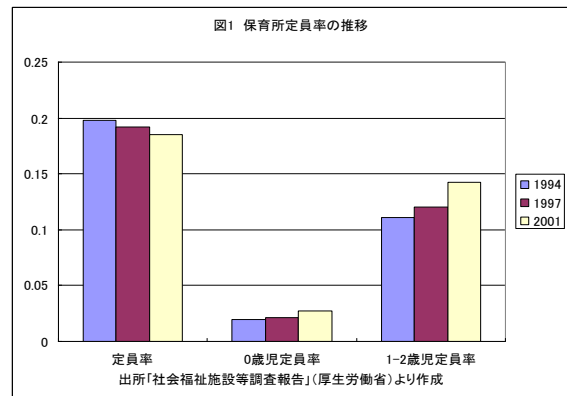
$C$ は全部で7種類の指標を用いる。これらは定員率（認可保育所の定員/0・6歳人口）、0歳児定員率（認可保育所の0歳児の定員/0歳人口）、1・2歳児定員率（認可保育所1歳児と2歳児の定員/1・2歳人口）、9・11時間開所率1（9から11時間まで開所している認可保育所数/総認可保育所数）、9・11時間開所率2（9・11時間開所率1×定員率）11時間超開所率1（11時間を超えて開所している認可保育所数/総認可保育所数）、11時間超開所率2（11時間超開所率1×定員率）である。定員率は保育サービスの量的側面を、9・11時間開所率と11時間超開所率は質的側面を、0歳児定員率と1・2歳児定員率はその両方を捉える指標である。エンゼルプランや新エンゼルプランでは、乳幼児保育や延長保育の拡大が重視されたが、11時間超開所率や0、1・2歳児定員率は、これらの効果をみる指標である。延長保育は11時間を超える保育であるので、11時間超開所率は延長保育実施保育所率と解釈することができる。

$X$ 妻の年収、夫の年収、妻の年齢、妻の教育年数、夫の年齢、夫の教育年数、祖父母同居ダミー、大都市ダミー、夫自営業ダミー、双子ダミー、年次ダミーである。

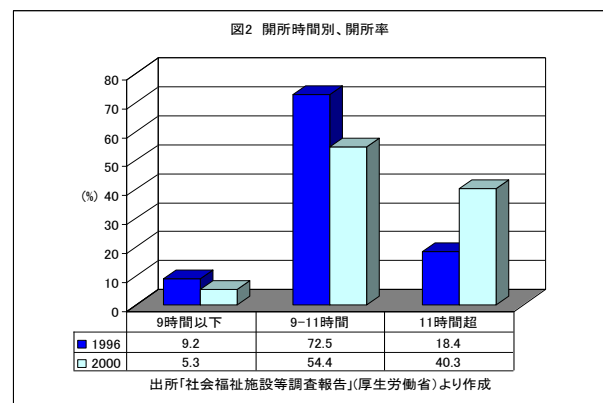
分析では $C$ が $Y$ に与える影響に注目する。推定にはOrdered Probitを用いる。ただし、認可保育サービスと家計の出生行動の間には内生性が存在する可能性がある。より多くの子どもを持つことを希望する家計は保育サービスが充実している自治体を選択して居住していることが考えられる。他に内生性の原因があるとすれば、子ども数が多い世帯が居住している都道府県では認可保育サービスに対するニーズが強く、それが自治体の保育サービス行政に正の影響を与えているというものである。この場合、係数値に上方バイアスが生じる。しかし、子どもをより多く持ちたいと考える世帯では、妻が離職するために、認可保育サービスに対するニーズが少なくなることも考えられる。この場合は係数に下方バイアスが生じる。分析では、このよう内生性を考慮するため、操作変数法を用いた推定を行う。

#### 4. 研究成果

(1) 認可保育所の定員率は1994年から2001年の間に、全体としてみると減少をしている。しかし、0歳児の定員率、1・2歳児の定員率は増加した。エンゼルプランによって、より低年齢の児童に対する定員が増加した。



(2) 認可保育所の開所時間は1996年から2000年の間により長くなっている。開所時間が9時間以下の認可保育所の割合が減少した。また、9時間から11時間までの開所時間の認可保育所の割合も減少している。他方で、11時間を超える開所をしている認可保育所の割合が大きく増加した。これはエンゼルプランで延長保育の増加に重点をおいた政策が行われた結果である。



(3) 認可保育所の定員が少ないことは、家計にとって認可保育所の価格が上昇することとなり、それは家計の出生行動に負の影響

を与える。

(4) 認可保育所の定員が増加することは家計の出生行動に正の影響を与える。ただし、この結果は内生性によるバイアスがコントロールされた場合においてである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

① Yoko Morita Yamamoto, 'The Effect of Child Costs on Child-bearing Behaviour,' Discussion Papers in Economics, The Society of Economics Nagoya City University, No.489, pp.1-21, 2008. 査読無

[学会発表] (計 1 件)

① 山本陽子 「保育サービスと出生行動」生活経済学会中部部会 場所：名古屋市立大学 2007年10月6日

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

山本 陽子 (YAMAMOTO YOKO)  
名古屋市立大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号：00326159

##### (2) 研究分担者

##### (3) 連携研究者